

実績 新しい行革について

県、民間委託を促進

来月から業務募集、コスト削減図る

県は2月10日から、民間
う県の業務について、一般
に委ねることができると思
から提案を募る。民間活力



《資料：2010.1.13 神奈川新聞記事》

の活用促進などが目的で、
県が実施しているすべての
業務を対象にする。
提案は民間の事業者に加
え、民間非営利団体（NPO）、
大学、個人なども可能。
県は実現性を検討し、
サービスの向上やコストの
削減につながると判断した
場合、早ければ2011年
度から民間委託などを行っ
ていく方針。松沢成文知事
は「私や副知事で行く行政
システム改革調整会議で
しっかりと協議し、積極的
に民間委託をしていきたく
い」などと語った。
提案者は、民間に委ねる
ことで期待される効果や、
実現への障壁となりそうな
ことなどを所定の用紙に書
き込む。募集内容の詳細は
2月初旬に県のホームページ

井手たくの問い

広島県では公用車の運転、病院の調理など17の業務に361名の現業職員が従事をしており、17業務すべてについて見直しをし、14億円の削減を見込んでいるようです。また、長崎県では、小中学校への指導・管理を行っていた教育事務所を廃止して49名の人員を削減をしております。

神奈川県としても、新しい取り組みを講じるべきと考えますが、知事のご所見を伺います。

松沢知事の答え

近年はNPOや企業等が、公的サービスの担い手としてさまざまな分野で活動を展開しておりますので、そうした民間の活力を活用した業務の民営化や委託化、あるいは協働化等に力点を置いて、新たな取り組みを検討してまいります。



3月に掲載し、2月10日から
3月17日まで募集する。
県の業務を民間に委ねる

取り組みは、最近ではバス
ポートセンターの旅券申請
受け付け事務や、県営住宅
の滞納家賃徴収業務の民間
委託などの例がある。
(渋谷 文彦)

《表紙：漫画よりつづく》

自分の存在が107人の県議会議員定数の中で、さらには8万人を越える県給与支払い職員の中でうずもれてしまう。そんなあせりもあったかもしれない。自分なりの信念とPRが積み重なり、ある日、泥酔し地元の畑のそばに横たわった。以後、注意中。

